

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業名	2206	(仮称)子育て包括支援センター整備事業	区分	会計	コード	名称
基本策	27	秩序の中にもぎわいのある都市空間をつくる	項目			
施策	4	保育所・幼稚園等における保育・教育の実施	細目			
基本計画該当頁		115	行革大綱の重点事項番号			
担当部課	コード	130700	評価者氏名	田邊由美子	連絡先	22 - 9658 (内線) 2630
	名称	少子化対策課				

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
子育て中の保護者及び児童 子育てボランティア等	(※対象件数)	地域における子育て支援サービスの拠点施設として相談支援や情報提供、講座の開催、サークル支援、子育てボランティアの育成、地域のネットワークづくり及び交流の場の提供を行う。
根拠法令・要綱等 児童環境づくり基盤整備事業補助金交付要綱、地域子育て支援拠点事業補助金交付要領		
開始年度	平成 22 年度	関連事業
終了年度	平成 23 年度	
事業内容	子育て支援の拠点となる包括支援センターを整備する。	地域子育て支援センター及び各担当窓口で行っている支援の内容は、多岐にわたるため、必要な情報が取り出せるよう情報を一元化していく必要があります。
	状況変化等	

整備内容

1 建設用地	伊賀市上野丸之内
2 建設面積(延床面積)	約10100㎡のうち80㎡
3 規模・構造	地上5階(一部機械室6階)地下1階鉄筋コンクリート造
4 総事業費	54,284 千円

運営体制

1 運営主体	直営
委託先	未定
2 配置(予定)人員	相談員等人
3 年間運営費	未定 千円
4 市内の類似施設	無し

事業種別	新規	補助	事業類型	II	施設の建設	2次評価対象分
------	----	----	------	----	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H20	H21	H22	H23
		目標	—	目標	
		実績		実績	
		目標	—	目標	
		実績		実績	
		目標	—	目標	
		実績		実績	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
市内の子育て支援センターの総括箇所数	市内の子育て支援センターの総括箇所を指定し、事業の統一化を図る。	箇所	目標	—	目標	—
			実績	—	実績	—
利用者拡大	利用者の多様なニーズを考慮し、利用者の増加を図る。	人	目標	—	目標	—
			実績	—	実績	—

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	現在上野地区以外に4箇所の子育て支援センターが設置されているが、各既存センターの統括的な情報収集等を行なう拠点が必要。
有効性	4	子育て包括支援センターを設置することにより、多様化するニーズに応えることができるとともに、統一したサービス提供の面でも拠点施設の役割は大きい。
達成度		
効率性	4	本施設は、駅前再開発ビルの中に整備を行なう為、単体で整備を行なうより事業費については抑えることができる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容					平成19年度 計画内容					平成20年度 計画内容					平成21年度 計画内容					平成22年度 計画内容					平成23年度 計画内容				
		19	20	21	22	23	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	
工事																															
備品購入																															
進捗率(%)					45	100	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	23,625	事業費計(A)	Σ	30,659	事業費計(A)	Σ	30,659	
事業投入人員							人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880		
フルコスト (A)+(B)							0		0		0		0		0		0		0					26,505				33,539			

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	0	0	0	23,625	30,659
Aの財源内訳	国庫支出金				3,120	3,120
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	0	0	0	20,505	27,539
	計	0	0	0	23,625	30,659
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・地方債の区分と充当率等					

工事費については、平成21年度、22年度の2か年で行うため、総工事費(子育て包括支援センター分)に1/2を乗じた金額を計上。次世代育成支援対策施設整備交付金が適用できた場合を想定。事前協議の際に最良の補助金を検討する。